



2016 年 11 月 24 日

各 位

日立キャピタル株式会社
執行役社長 川部 誠治
(TEL:03-3503-2118)
(コード番号:8586)
(上場取引所:東)

連結子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ

日立キャピタル株式会社(執行役社長:川部 誠治/以下、当社)は、本日、2017 年 4 月 1 日を効力発生日とし、100%子会社である沖縄日立キャピタル株式会社(取締役社長:大濱 俊男/以下、沖縄日立キャピタル)を、事業運営効率化のため、当社に吸収合併することを機関決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は、100%子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 合併の要旨

(1)合併の日程

当社決定日	2016 年 11 月 24 日
沖縄日立キャピタル取締役会決議日	2016 年 11 月 24 日
吸収合併契約締結日	2016 年 11 月 24 日
効力発生日	2017 年 4 月 1 日(予定)

注1:本吸収合併は、当社においては会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易吸収合併、沖縄日立キャピタルにおいては会社法第 784 条第 1 項に規定する略式吸収合併であるため、いずれにおいても吸収合併契約の承認に係る株主総会を開催しません。

(2)合併の方式

当社を存続会社、沖縄日立キャピタルを消滅会社とする吸収合併です。

(3)合併に係る割当ての内容

該当事項はありません。

(4)合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

2. 本吸収合併の当事会社の概要

	存続会社		消滅会社	
① 名 称	日立キャピタル株式会社		沖縄日立キャピタル株式会社	
② 所 在 地	東京都港区西新橋一丁目 3 番 1 号		沖縄県那覇市久茂地一丁目 1 番 1 号	
③ 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	執行役社長 川部 誠治		取締役社長 大濱 俊男	
④ 事 業 内 容	総合リース業		総合リース業、自動車のリース及びクレジット	
⑤ 資 本 金	9,983 百万円		30 百万円	
⑥ 設 立 年 月 日	1957 年 9 月 10 日		1968 年 12 月 2 日	
⑦ 発 行 済 株 式 数	124,826,552 株		60,000 株	
⑧ 決 算 期	3 月末日		3 月末日	
⑨ 大株主及び持株比率*1 (2016 年 9 月 30 日現在)	株式会社日立製作所 54.88% *1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 3.33% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2.45%		日立キャピタル株式会社 100%	
⑩ 2016 年 3 月期の財政 状態及び経営成績 (単位:百万円)	決算期	2016 年 3 月期 (IFRS 連結)	決算期	2016 年 3 月期 (日本基準 単体)
	親会社の所有者に 帰属する持分	335,503 百万円	純資産	1,422 百万円
	資産合計	3,081,201 百万円	資産合計	5,584 百万円
	1 株当たり親会社所 有者帰属持分	2,870.33 円	1 株当たり純資産	23,707.26 円
	売上収益	365,354 百万円	営業収益	308 百万円
	調整後営業利益*2	45,230 百万円	営業利益	50 百万円
	税引前利益	46,667 百万円	経常利益	48 百万円
	親会社の所有者に 帰属する当期利益	32,694 百万円	当期純利益	30 百万円
	親会社の所有者に 帰属する 1 株当たり 当期利益	279.71 円	1 株当たり当期 純利益	504.81 円

*1 当社普通株式の一部について、2016 年 10 月 3 日付で株式譲渡が実行されており、当社への議決権所有割合は、株式会社日立製作所が 33.40%、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが 23.01%、三菱UFJリース株式会社が 4.20%となっております。

*2 「調整後営業利益」は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

3. 合併後の状況

合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更ありません。また、合併時点での沖縄日立キャピタルの事業や取引、契約、権利義務関係は全て当社が承継いたします。

4. 今後の見通し

沖縄日立キャピタルは当社の 100%連結子会社であり、本合併による連結業績への影響は軽微です。

以 上